



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東
コード番号 9553 URL http://www.microad.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,712	6.6	307	△63.1	294	△60.1	282	△50.0
2023年9月期	12,868	5.2	833	32.9	738	24.6	565	13.9

(注) 包括利益 2024年9月期 112百万円 (△84.1%) 2023年9月期 708百万円 (4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	10.27	10.03	8.9	3.9	2.2
2023年9月期	20.87	19.85	20.8	11.6	6.5

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,394	3,897	39.0	118.76
2023年9月期	6,844	3,729	45.4	113.15

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,271百万円 2023年9月期 3,108百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	338	△1,805	997	2,478
2023年9月期	266	△1,019	421	2,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,004	9.4	219	△28.5	207	△29.5	30	△89.3	1.10

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（株式会社UNCOVER TRUTH）、除外 1社（社名）

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、株式会社New BIについて2024年2月14日に設立し、当第2四半期連結会計期間より新たに連結対象となっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	27,624,000株	2023年9月期	27,471,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年9月期	264株	2023年9月期	264株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2024年9月期	27,528,463株	2023年9月期	27,080,505株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	10,177	16.5	323	△32.6	357	△24.1	280	△35.2
2023年9月期	8,733	23.9	479	100.8	471	39.2	432	△57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	10.19	9.95
2023年9月期	15.97	15.19

（注）1. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2024年9月期については主力サービスのUNIVERSEにおける、業界業種毎のプロダクトの稼働アカウント数が順調に拡大し売上が前期比で増加しました。一方で、当該プロダクトは業界業種毎に利益率の差があり、相対的に利益率の低いプロダクトの売上比率が高まったことで、前年比では営業利益以下の各段階利益が減少しております。また、将来へ向けた人材強化として、2024年4月に新卒社員約50名が入社したことにより、販管費が増加したことも各段階利益の減少の要因となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,414	1,553	1,553	28.5	56.24	
2023年9月期	4,035	1,343	1,343	33.3	48.92	

（参考）自己資本 2024年9月期 1,544百万円 2023年9月期 1,343百万円

（注）当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。当連結会計年度における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社MADSが提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、顧客の属性毎に最適化した営業体制によって、顧客ニーズを的確にとらえた製品開発や製品提供体制を整えております。また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対しては、オンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたマーケティング活動及び、インサイドセールスに特化する専任部門によって、効率的な営業活動を行っております。これらの施策に加え、新たなデータパートナーとの提携による業種別プロダクトの性能強化によって、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を行い、主要なKPIである稼働アカウント数は順調な拡大を実現しております。また当第3四半期から(株)UNCOVER TRUTHが連結化したことにより、前年同四半期比で売上・売上総利益ともに拡大しております。(損益計算書の連結取込みは当第4四半期から開始)

デジタルサイネージサービスは、小売店舗や美容サロンなどに設置されたサイネージをネットワーク化し、一元的な広告配信を行うサービスとして「MONOLITHS」を提供しております。2023年下半期よりタクシーサイネージの契約更改に伴い、売上・売上総利益ともに大きく減少しております。また、2024年9月期より新たに美容サロン向けに新たなデジタルサイネージサービスとして「OCTAVE」の提供を開始し、2024年度下半期に向けて売上拡大を狙っておりましたが、美容サロンへの専用タブレットの設置作業が計画より難航していたため、収益化に遅れが生じております。これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は6,831百万円となりました。

②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告サービスを組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案や、提供する広告サービスの改善などによって事業を拡大、前年同四半期比では売上高は拡大しましたが、提供する広告サービスの変化によって売上総利益は減少しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症の影響が縮小することで訪日観光客が増加しており、日系企業のインバウンドマーケティングの需要が増加しております。一方で、一時的な為替影響により前年同四半期比では、売上・売上総利益ともに減少しております。これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は6,881百万円となりました。

また、2024年4月に新卒社員として約50名の過去最大規模の人員強化を行ったため、前年同期比で販管費が拡大しております。以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,712百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は307百万円(前年同期比63.1%減)、経常利益は294百万円(前年同期比60.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は4,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が506百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加いたしました。これは主に株式会社UNCOVER TRUTH社を連結子会社化したこと等によるのれんが1,052百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、8,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円増加したこと、並びに1年内返済予定の長期借入金が19百万円増加したことによるものであります。固定負債は328百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと、並びにリース債務が35百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は4,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は45.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて506百万円減少し、2,478百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは338百万円の増加（前年同期間は266百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が358百万円増加したこと、並びに減価償却費が221百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円の減少（前年同期間は1,019百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で812百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出で277百万円減少したこと、並びに長期貸付けによる支出で210百万円減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは997百万円の増加（前年同期間は421百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金が増加したこと、並びに株式の発行による収入が22百万円増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

2025年9月期の業績予想につきましては、主力事業であるUNIVERSEにおいては2024年度に採用した人員の収益化や2024年7月に連結化した（株）UNCOVER TRUTHとの連携によって、継続的な売上・売上総利益の拡大を見込んでおります。また海外コンサルティングサービスは引き続き、訪日観光客数の増加に合わせてインバウンドマーケティングの需要拡大が予想されることから、同様に売上・売上総利益の拡大を見込んでおります。一方で、2024年度に大きく増加した人員の戦力化にはまだ一定の時間を要するため、利益率を押し下げる要因となっております。また、デジタルサイネージ事業を展開する子会社の株式会社MADSの株式を一部譲渡し、2024年11月から非連結の持分法適用会社へ移行しました。本譲渡に伴う連結及び個別の譲渡損益については2025年9月期第1四半期に発生する見込みですが、現在精査中となるため、開示すべき重要な事実が発生した場合は速やかに発表いたします。以上から、2025年9月期の連結業績につきましては、売上高15,004百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益219百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益207百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前年同期比89.3%減）と予想しております。

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が本資料の発表時点において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984,253	2,478,185
受取手形及び売掛金	1,521,288	1,676,439
差入保証金	237,988	228,390
商品	13,508	1,815
短期貸付金	25,500	165,079
その他	264,830	404,072
貸倒引当金	△27,682	△28,377
流動資産合計	5,019,686	4,925,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,115	314,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,409	△82,971
建物及び構築物 (純額)	218,706	232,025
工具、器具及び備品	633,096	793,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△496,253	△537,451
工具、器具及び備品 (純額)	136,842	255,847
使用権資産	113,709	181,641
減価償却累計額	△100,708	△120,408
使用権資産 (純額)	13,001	61,232
有形固定資産合計	368,550	549,105
無形固定資産		
ソフトウェア	342,937	375,930
のれん	73,833	1,126,669
その他	229,529	350,351
無形固定資産合計	646,300	1,852,951
投資その他の資産		
投資有価証券	494,489	604,685
長期貸付金	8,920	120,336
繰延税金資産	174,913	164,012
その他	135,601	182,153
貸倒引当金	△3,827	△4,276
投資その他の資産合計	810,098	1,066,912
固定資産合計	1,824,950	3,468,969
資産合計	6,844,636	8,394,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,010	1,215,441
短期借入金	1,180,000	2,180,000
1年内返済予定の長期借入金	—	19,800
リース債務	13,752	25,787
未払法人税等	101,743	75,701
その他	587,037	651,641
流動負債合計	3,033,543	4,168,372
固定負債		
長期借入金	—	205,020
リース債務	—	35,986
資産除去債務	80,909	87,828
繰延税金負債	254	—
固定負債合計	81,163	328,835
負債合計	3,114,707	4,497,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,830	1,012,724
資本剰余金	1,540,860	1,554,525
利益剰余金	332,380	615,040
自己株式	△240	△240
株主資本合計	2,863,830	3,182,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	244,026	212,639
その他有価証券評価差額金	547	△123,529
その他の包括利益累計額合計	244,573	89,110
新株予約権	—	9,523
非支配株主持分	621,525	616,680
純資産合計	3,729,929	3,897,365
負債純資産合計	6,844,636	8,394,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,868,467	13,712,977
売上原価	8,739,004	9,633,266
売上総利益	4,129,463	4,079,711
販売費及び一般管理費	3,296,039	3,772,226
営業利益	833,424	307,485
営業外収益		
受取利息	2,519	6,354
受取配当金	667	2,518
助成金収入	4,015	—
売買目的有価証券運用益	—	12,999
受取和解金	6,500	—
消費税差額	—	4,789
その他	4,977	6,609
営業外収益合計	18,678	33,271
営業外費用		
支払利息	4,767	11,055
持分法による投資損失	—	10,823
先物取引運用損	—	9,336
有価証券運用損	24,325	—
為替差損	76,457	10,293
その他	8,444	4,463
営業外費用合計	113,994	45,971
経常利益	738,108	294,785
特別利益		
投資有価証券売却益	42,546	2,640
段階取得に係る差益	—	66,192
その他	1,500	—
特別利益合計	44,046	68,832
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,144
その他	—	460
特別損失合計	—	5,604
税金等調整前当期純利益	782,155	358,013
法人税、住民税及び事業税	131,612	70,628
法人税等調整額	18,908	11,101
法人税等合計	150,520	81,729
当期純利益	631,634	276,284
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	66,375	△6,376
親会社株主に帰属する当期純利益	565,259	282,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	631,634	276,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81,065	△39,654
その他有価証券評価差額金	△4,061	△124,076
その他の包括利益合計	77,004	△163,731
包括利益	708,638	112,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,043	127,197
非支配株主に係る包括利益	71,595	△14,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,459	1,466,489	△232,879	—	2,150,069
当期変動額					
新株の発行	74,371	74,371			148,742
親会社株主に帰属する当期純利益			565,259		565,259
自己株式の取得				△240	△240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	74,371	74,371	565,259	△240	713,761
当期末残高	990,830	1,540,860	332,380	△240	2,863,830

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,181	4,608	172,789	549,929	2,872,788
当期変動額					
新株の発行					148,742
親会社株主に帰属する当期純利益					565,259
自己株式の取得					△240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,844	△4,061	71,783	71,595	143,379
当期変動額合計	75,844	△4,061	71,783	71,595	857,140
当期末残高	244,026	547	244,573	621,525	3,729,929

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	990,830	1,540,860	332,380	△240	2,863,830
当期変動額					
新株の発行	21,894	21,894			43,789
親会社株主に帰属する当期純利益			282,660		282,660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△8,229			△8,229
当期変動額合計	21,894	13,665	282,660	—	318,220
当期末残高	1,012,724	1,554,525	615,040	△240	3,182,051

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244,026	547	244,573	—	621,525	3,729,929
当期変動額						
新株の発行						43,789
親会社株主に帰属する当期純利益						282,660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,386	△124,076	△155,463	9,523	△4,844	△150,784
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△8,229
当期変動額合計	△31,386	△124,076	△155,463	9,523	△4,844	167,436
当期末残高	212,639	△123,529	89,110	9,523	616,680	3,897,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782,155	358,013
減価償却費	162,771	221,080
のれん償却額	8,203	43,823
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△66,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,546	△2,179
持分法による投資損益 (△は益)	—	10,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,028	1,236
受取利息及び受取配当金	△3,186	△8,873
支払利息	4,767	11,055
受取和解金	△6,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	135,734	△114,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,253	11,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,631	59,276
差入保証金の増減額 (△は増加)	△237,988	9,598
その他	△217,163	△56,606
小計	411,840	478,004
利息及び配当金の受取額	3,186	8,873
利息の支払額	△4,767	△11,055
法人税等の支払額	△150,323	△137,473
和解金の受取額	6,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,436	338,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,051	△175,818
無形固定資産の取得による支出	△303,068	△277,748
投資有価証券の取得による支出	△440,465	△248,229
投資有価証券の売却による収入	49,570	11,294
短期貸付けによる支出	—	△127,979
短期貸付金の回収による収入	1,875	54,202
長期貸付けによる支出	—	△210,000
長期貸付金の回収による収入	—	27,500
差入保証金の差入による支出	△76,405	△47,501
差入保証金の回収による収入	8,499	1,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85,480	△812,884
その他	△469	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,996	△1,805,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,600
株式の発行による収入	148,742	22,864
自己株式の取得による支出	△240	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
リース債務の返済による支出	△26,791	△28,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,710	997,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,986	△36,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,862	△506,068
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,116	2,984,253
現金及び現金同等物の期末残高	2,984,253	2,478,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データプロダクトサービス	コンサルティングサービス	合計
外部顧客への売上高	6,008,812	6,859,655	12,868,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
9,829,083	2,368,476	670,907	12,868,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
342,812	24,417	1,321	368,550

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	データプロダクトサービス	コンサルティングサービス	合計
外部顧客への売上高	6,831,137	6,881,840	13,712,977

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
11,237,721	2,254,050	221,206	13,712,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
486,295	61,845	964	549,105

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

のれんの償却額は8,203千円、未償却残高は73,833千円であります。

当社グループはデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

のれんの償却額は43,823千円、未償却残高は1,126,669千円であります。

当社グループはデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	113.15円	118.76円
1株当たり当期純利益	20.87円	10.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.85円	10.03円

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	565,259	282,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	565,259	282,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,080,505	27,528,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,394,224	651,434
(うち新株予約権 (株))	(1,394,224)	(651,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (普通株式185,000株)

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年12月20日開催予定の第18期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分に係る議案を付議することを決議しました。詳細につきましては、2024年11月14日付けで開示しております「自社株買い等の株主還元の実現を目的とした資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」をご確認ください。

(株式譲渡による連結子会社の異動について)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社MADSの株式を譲渡相手先2社、ピーディーシー株式会社（以下、譲渡相手先1）及び株式会社MADS（以下、譲渡相手先2）に譲渡することを決議し、2024年10月31日付けにて株式譲渡が完了いたしました。これに伴い株式会社MADSは当社グループ連結範囲から外れ、持分法適用会社に移行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の連結子会社である、株式会社MADSはスーパーやドラッグストア、美容サロンなどに設置されたデジタルサイネージをネットワーク化し、一元管理によるコンテンツ配信やタイムリーな広告配信を行うサービスを提供しております。現在、株式会社MADSでは美容サロンに設置したタブレット端末をネットワーク化し、様々なコンテンツや広告配信を行う新サービスとして「OCTAVE」の事業立ち上げに注力しております。今後は、より事業シナジーの期待できるパートナーとの連携によって、タブレットの設置をはじめとするサービス品質の向上に努め、事業立ち上げのスピードアップを図っていく必要がございます。そのような背景から、ピーディーシー株式会社への当社保有株式の譲渡を決議いたしました。

ピーディーシー株式会社は、パナソニックのベンチャー制度で2001年に起業され、現在に至るまでデジタルサイネージ業界のパイオニアとして、国内外20,000か所以上のシステム構築や配信運営に携わってきました。これまで大型複合施設をはじめ、交通施設、金融機関、商業施設、公共機関など、数多くの導入実績をもっています。ピーディーシー株式会社との資本業務提携により、株式会社MADSは既存事業および新規事業のさらなる拡大・成長を実現してまいります。また、株式会社MADSの経営の独立性の向上と、機動的な意思決定を実現する為、株式会社MADSへの当社保有株式の譲渡を併せて決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社MADS		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区宇田川町3番5号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役：穴原 誠一郎		
(4)	事 業 内 容	デジタル00H アドネットワーク事業 デジタル00H メディアマネタイズ事業 マーケティング支援事業		
(5)	資 本 金	296,789,490円		
(6)	設 立 年 月 日	2013年8月1日		
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社マイクロアド 66.59%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が発行済株式数の66.59%を保有しております	
		人 的 関 係	当社の取締役が当該会社の取締役を、当社の従業員が監査役を兼務しております	
		取 引 関 係	記載すべき事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
	純 資 産	861百万円	948百万円	1,050百万円
	総 資 産	768百万円	1,150百万円	1,156百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	49,774.33円	61,407.14円	68,030.39円
	売 上 高	667百万円	1,064百万円	1,019百万円
	営 業 利 益	122百万円	260百万円	144百万円
	経 常 利 益	122百万円	260百万円	145百万円
	当 期 純 利 益	87百万円	179百万円	102百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	5,722.11円	11,632.80円	6,623.26円
	1 株 当 た り 配 当 金	0円	0円	0円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(譲渡相手先1)

(1)	名 称	ピーディーシー株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂2丁目23番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長：田中 真吾	
(4)	事 業 内 容	デジタルサイネージソリューション事業	
(5)	資 本 金	276,800,000円	
(6)	設 立 年 月 日	2001年10月1日	
(7)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

(注1) 「純資産」「総資産」「大株主及び持株比率」に関しては情報を入手していないため、非開示としております。

(注2) 譲渡相手先2に関しては、「2. 異動する子会社の概要」に記載のとおりとなります。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	10,287株 (議決権の数：10,287個) (議決権所有割合：66.59%)
(2)	譲渡株式数	5,171株 (議決権の数：5,171個)
(3)	譲渡価額	261,636,687円 (注)
(4)	異動後の所有株式数	5,116株 (議決権の数：5,116個) (議決権所有割合：42.40%)

(注) 譲渡価額は、相手方によるデューデリジェンス実施の結果及び当社の指定する第三者機関による算定に基づき、公正妥当と考えられる価額に決定しております。

5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2024年9月26日
(2)	契約締結日	譲渡相手先1：2024年9月26日 譲渡相手先2：2024年10月22日
(3)	株式譲渡実行日	譲渡相手先1：2024年10月31日 譲渡相手先2：2024年10月31日

6. 連結業績への影響

本株式譲渡の完了をもって株式会社MADSは当社の連結対象から外れ、持分法適用会社に移行しました。なお、本譲渡に伴う連結及び個別の譲渡損益については2025年9月期第1四半期に発生する見込みですが、現在精査中となるため、開示すべき重要な事実が発生した場合は速やかに発表いたします。